



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年10月27日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.ftech.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 吉男
 問合わせ先責任者 役職名 常務取締役・経営管理室長 氏名 梅津 啓二 TEL (0480) 85-5211
 決算取締役会開催日 平成17年10月27日
 親会社等の名称 本田技研工業株式会社 (コード番号: 7267) 親会社等における当社の株式保有率 21.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	60,778	(14.0)	1,951	(70.5)	1,578	(139.0)
16年9月中間期	53,306	(3.3)	1,144	(71.7)	660	(352.8)
17年3月期	111,419	(6.3)	2,857	(4.8)	1,904	(15.6)

	中間 (当期) 純利益 (損失)		1株当たり中間 (当期) 純利益 (損失)		滞在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	507	(811.3)	46	63	—	—
16年9月中間期	55	(—)	5	12	—	—
17年3月期	270	(288.4)	18	87	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 10,886,400株 16年9月中間期 10,886,400株 17年3月期 10,886,400株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	68,526	8,519	12.4	782	62
16年9月中間期	62,789	7,455	11.9	684	82
17年3月期	64,363	7,566	11.7	689	05

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 10,886,400株 16年9月中間期 10,886,400株 17年3月期 10,886,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,140	△3,459	1,435	2,609
16年9月中間期	2,492	△2,670	283	1,795
17年3月期	6,754	△5,996	74	2,456

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	2,600	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な状況に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 経営方針

〈会社の経営の基本方針〉

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

〈会社の経営管理組織の整備等に関する施策〉

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、海外事業部門、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

〈会社の利益配分に関する基本方針〉

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的視野に立ち、又節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資、研究開発活動や海外事業展開などに有効活用することを考えております。

〈会社の対処すべき課題〉

今後の経営環境は、原油価格の動向等に見られるように国内外経済共に不安定要因があるうえ、自動車業界は国際間競争が一層激しさを増し、厳しい環境が継続するものと考えられます。

この中で当社（グループ）は、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、その為の開発技術・量産技術の向上を図ると共に海外拠点網を充実させてまいります。

また、環境・安全・情報の面においてもグローバルに通用し、且つ他社との差別化ができるような自社技術の確立を目指して積極的に取り組んで行きたいと存じます。

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況〉

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は多くの株主の皆様への負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の永続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標にしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役12名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役12名に対し99百万円、監査役3名に対し13百万円の総額112百万円であります。

また、当年度に支払われた当社の役員賞与の額は、前年度末における取締役11名に対し56百万円、監査役3名に対し4百万円の総額60百万円であります。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は、当年度において、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しており、当社の商法特例法及び証券取引法に基づく監査証明に係る新日本監査法人への報酬は150万円であります。なお、監査証明業務以外の役務に対する新日本監査法人への報酬はありません。

②業務執行体制

当社は、取締役12名及び事業所長、室長7名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

国内及び海外の生産拠点には、現場において、より迅速な判断ができるよう執行役員をおいております。

③内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務執行状況についての監査を行っております。

新たな取り組みとして、当社グループ内の各組織が、法令の遵守やリスクの防止に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備すると同時に、コンプライアンス方針の策定や企業倫理上の重要案件の対応を目的として、役員で構成される「企業倫理委員会」や企業倫理の意識高揚を目的として「企業倫理改善提案窓口」を設置いたしました。

2. 内部監査及び監査役、会計監査の状況

内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役 棚川 潔と当社の利害関係はありません。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度において、取締役会を10回、経営会議を7回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は、3回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と内部監査室が単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社合計5社に対し、業務監査を実施いたしました。

〈親会社等に関する事項〉

(1) 親会社等の商号

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等	
本田技研工業株式会社	その他 関係会社	21.0 (0.3)	東京証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 ロンドン証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券取引所	大阪証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 スイス証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.0%（間接保有0.3%含む）を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社（以下「ホンダ」という。）及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高60,778百万円のうちホンダグループに対する売上高は54,866百万円（90.3%）を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員3名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

3. 経営成績

① 経営成績

〈当中間期の概況〉

当中間連結会計期間の当社グループをとりまく経済環境については、国内経済は企業収益の改善を背景として雇用・所得水準の改善を通して家計部門へ波及する動きが強まり、民間需資に支えられた緩やかな景気回復が続いております。一方、米国経済は、大型ハリケーン特に8月末の「カトリーナ」の影響により短期的な不透明感が増しているものの雇用回復による所得増を背景に、堅調に推移しております。また、アジア経済は一服感が見られますが、中国経済は依然輸出主導による生産設備の増加を主因として拡大しております。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、国内ではフルモデルチェンジをしたステップワゴンやシビックの製造、新型エアウェイブの立上げ、北米では北米シビックの立上げがありました。

営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、日産自動車株式会社の新型車向けには、衝突時の安全性向上に配慮した当社開発の後退防止機構ペダルの拡販に努めてまいりました。開発面においては、ステップワゴンには飛躍的に技術レベルの高い4WD用のHビームが採用されております。新型シビックには更に進化したハイドロフォーム構造を適用したサブフレームと独自で新材料の開発から量産まで行ったオルガンペダルや独自設計のアルミダイカスト製トルクブラケットが量産採用されております。海外展開においては、中国での生産拡大を背景に偉福科技工業（中山）有限公司は24万台体制を構築し、また、中国第2拠点である偉福科技工業（武漢）有限公司も平成17年3月に稼働を開始し順調に推移しております。

当中間連結会計期間は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は60,778百万円と前年同期比14.0%増となり、営業利益は1,951百万円と前年同期比70.5%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への組立部品販売の増加とそれに伴う受給材料が増加したことにより売上高は22,384百万円と前年同期比5.3%増、営業利益は669百万円と前年同期比155.9%増となりました。北米は、本田技研工業株式会社への販売の増加と円安の影響により売上高は34,156百万円と前年同期比19.3%増、営業利益は上記売上増に伴い1,101百万円と前年同期比91.4%増となりました。

アジアは、偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果により、売上高は4,238百万円と前年同期比24.1%増、営業利益は492百万円と前年同期比29.0%増となりました。

〈通期の見通し〉

今後の経営環境は、国内経済は原油価格の上昇が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、引き続き民間需要中心の緩やかな回復が見込まれます。海外経済は、米国の大型ハリケーン後の復興需要、中国の継続的な設備投資が見込まれ、堅調に推移するものと思われれます。

このような中で現時点における平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の連結業績の見通しは売上高120,000百万円（前期比7.7%増）、経常利益2,600百万円（前期比36.5%）、当期純利益830百万円（前期比206.9%）を見込んでおります。

② 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益1,489百万円、減価償却費3,058百万円増加し、一方で有形固定資産取得による支出3,328百万円、法人税等の支払815百万円等により減少し、結果、前連結会計年度末に比べ、152百万円（6.2%）増加し、当中間連結会計期間末には2,609百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前中間純利益1,489百万円、法人税等の支払い815百万円、減価償却費3,058百万円が留保しましたが、売上債権の増加により1,380百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は2,140百万円（前中間連結会計期間末比△14.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産を取得した結果、投資活動により使用した資金は3,459百万円（前中間連結会計期間末比29.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

これは主に金融機関借入金を1,705百万円調達し、配当金276百万円の支払をした結果、財務活動で得られた資金は1,435百万円（前中間連結会計期間末比406.8%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第49期中間 平成15年9月期	第50期中間 平成16年9月期	第51期中間 平成17年9月期	第50期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	9.3	11.9	12.4	11.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.2	11.6	18.3	11.2
債務償還年数 (年)	5.1	6.5	8.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	6.2	5.0	8.4

(注) 株主資本比率：株主／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,795		2,609		2,456	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	14,220		15,670		13,529	
3. たな卸資産	※2	6,276		8,463		7,705	
4. 繰延税金資産		391		473		502	
5. その他	※2	1,922		2,231		1,903	
流動資産合計		24,607	39.2	29,448	43.0	26,096	40.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		10,417		11,497		10,241	
(2) 機械装置及び運 搬具		16,321		16,173		14,398	
(3) 金型治工具		1,988		1,251		1,335	
(4) 土地		4,288		4,282		4,360	
(5) 建設仮勘定		1,344		1,823		4,107	
(6) その他		373	34,734	314	35,344	320	34,763
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		241		198		204	
(2) 施設利用権等	※2	174		210		199	
(3) 連結調整勘定		99	515	53	462	76	480
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,593		1,905		1,665	
(2) 長期貸付金		57		167		54	
(3) 繰延税金資産		1,041		949		1,053	
(4) その他		239	2,932	248	3,270	249	3,023
固定資産合計		38,182	60.8	39,078	57.0	38,267	59.5
資産合計		62,789	100.0	68,526	100.0	64,363	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,449		12,399		13,239	
2. 短期借入金	※2	12,146		12,345		13,665	
3. 1年以内償還予定社債		2,492		—		2,492	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	5,492		6,047		5,100	
5. 未払法人税等		265		404		510	
6. 未払金		638		2,587		1,527	
7. 設備支払手形		792		233		537	
8. その他		1,590		1,766		1,778	
流動負債合計		35,868	57.1	35,784	52.2	38,851	60.4
II 固定負債							
1. 社債		2,358		4,591		2,358	
2. 長期借入金	※2	10,049		11,541		8,353	
3. 繰延税金負債		798		639		707	
4. 役員退職慰労引当金		158		178		168	
5. 退職給付引当金		909		1,042		1,028	
6. その他		59		167		69	
固定負債合計		14,334	22.8	18,161	26.5	12,686	19.7
負債合計		50,202	79.9	53,946	78.7	51,537	80.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,131	8.2	6,060	8.8	5,260	8.2
(資本の部)							
I 資本金		1,778	2.8	1,778	2.6	1,778	2.8
II 資本剰余金		2,196	3.5	2,196	3.2	2,196	3.4
III 利益剰余金		4,450	7.1	4,999	7.3	4,665	7.2
IV その他有価証券評価差額金		298	0.5	452	0.7	335	0.5
V 為替換算調整勘定		△1,267	△2.0	△905	△1.3	△1,408	△2.2
VI 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		7,455	11.9	8,519	12.5	7,566	11.7
負債・少数株主持分及び資本合計		62,789	100.0	68,526	100.0	64,363	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		53,306	100.0		60,778	100.0	111,419	100.0	
II 売上原価			47,973	90.0		54,528	89.7	99,974	89.7	
売上総利益			5,332	10.0		6,249	10.3	11,445	10.3	
III 販売費及び一般管理 費			4,188	7.9		4,298	7.1	8,587	7.7	
営業利益			1,144	2.1		1,951	3.2	2,857	2.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			9		14		23			
2. 受取配当金			13		21		17			
3. 持分法による投資 利益			0		0		0			
4. 為替差益			—		30		—			
5. その他の営業外収 益		25	48	0.1	28	94	0.1	39	80	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		402		430		800				
2. 為替差損		108		—		193				
3. その他の営業外費 用		21	532	1.0	36	466	0.7	39	1,033	0.9
経常利益			660	1.2		1,578	2.6		1,904	1.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	9		0		13				
2. 投資有価証券売却 益		—		—		4				
3. 持分変動利益		—	9	0.0	66	66	0.1	—	17	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	0		0		—				
2. 固定資産除却損	※4	13		67		327				
3. 退職給付に係る会 計基準変更時差異		95		—		191				
4. 減損損失		—	109	0.2	88	156	0.2	—	518	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益また は税金等調整前 中間純損失(△)			560	1.0		1,489	2.5		1,403	1.2
法人税、住民税及 び事業税		494		763		1,166				
法人税等調整額		△212	281	0.5	△59	703	1.2	△447	718	0.6
少数株主利益			222	0.4		278	0.5		414	0.4
中間(当期)純利 益または中間純損 失(△)			55	0.1		507	0.8		270	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,196		2,196		2,196
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,196		2,196		2,196
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,559		4,665		4,559
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		55	55	507	507	270	270
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		108		108		108	
2. 役員賞与		55	163	65	173	55	163
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,450		4,999		4,665

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益または税金等調整前 中間純損失		560	1,489	1,403
減価償却費		3,348	3,058	6,715
連結調整勘定償却額		23	23	46
持分法による投資利益 (損 失)		△0	0	△0
持分変動利益		—	△66	—
投資有価証券売却損益		—	—	△4
退職給付引当金の増減額		114	13	232
役員退職慰労引当金の増減 額		△7	10	2
受取利息及び受取配当金		△22	△36	△40
支払利息		402	430	800
為替差損益		62	△30	57
有形固定資産売却損益		△9	△0	△13
有形固定資産除却損		13	67	327
有形固定資産減損損失		—	88	—
売上債権の増減額		△1,364	△1,380	△862
たな卸資産の増減額		354	△328	△1,617
その他の流動資産の増減額		△63	△380	489
仕入債務の増減額		621	△1,428	1,529
未払費用の増減額		△169	△148	51
その他の流動負債の増減額		△250	2,045	△456
役員賞与の支払額		△55	△65	△55
小計		3,557	3,363	8,604

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		22	36	40
利息の支払額		△392	△443	△813
法人税等の支払額		△694	△815	△1,077
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,492	2,140	6,754
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△2,572	△3,328	△5,791
有形固定資産の売却による 収入		20	25	15
無形固定資産の取得による 支出		△66	△41	△142
投資有価証券の取得による 支出		△63	△41	△109
投資有価証券の売却による 収入		—	—	39
その他		11	△72	△7
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,670	△3,459	△5,996
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		1,482	△2,032	3,261
長期借入れによる収入		2,200	6,641	2,908
長期借入金の返済による支 出		△3,273	△2,902	△5,966
社債の発行による収入		—	2,233	—
社債の償還による支出		—	△2,492	—
少数株主からの払込みによ る収入		130	264	130
親会社による配当金の支払 額		△108	△108	△108
少数株主への配当金の支払 額		△148	△167	△150
財務活動によるキャッシュ・ フロー		283	1,435	74

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		22	36	△44
V 現金及び現金同等物の増減額		127	152	788
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,667	2,456	1,667
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,795	2,609	2,456

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業（中山）有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>上記のうち、エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業（中山）有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業（武漢）有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業（中山）有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業（武漢）有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>上記のうち、偉福科技工業（武漢）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 5社 渡辺樹脂工業(株) (株)ネットホスピタル リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会社の数 4社 渡辺樹脂工業(株) (株)リテラ プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド (持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 4社 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は、7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ及び偉福科技工業(中山)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。 その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 _____	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 _____
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間の繰入額はありませぬ。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額はありませぬ。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による按分額を費用処理し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による均等額を費用処理し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建社債 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 48,021百万円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 52,304百万円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 47,690百万円
※2.担保資産及び担保付債務	※2.担保資産及び担保付債務	※2.担保に供している資産
担保資産	担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 2,192百万円 (-百万円)	受取手形及び売掛金 524百万円 (-百万円)	受取手形及び売掛金 475百万円 (-百万円)
未収入金 - (-)	未収入金 90 (-)	未収入金 - (-)
たな卸資産 1,151 (-)	たな卸資産 - (-)	たな卸資産 - (-)
その他の流動資産 113 (-)	その他の流動資産 - (-)	その他の流動資産 - (-)
建物及び構築物 6,155 (2,092)	建物及び構築物 4,905 (1,994)	建物及び構築物 8,025 (2,022)
機械装置及び運搬具 9,077 (4,923)	機械装置及び運搬具 7,915 (4,889)	機械装置及び運搬具 7,820 (4,427)
金型治工具 652 (-)	金型治工具 73 (-)	金型治工具 288 (-)
土地 3,474 (1,685)	土地 3,372 (1,685)	土地 3,554 (1,685)
建設仮勘定 540 (-)	建設仮勘定 1,201 (-)	建設仮勘定 843 (-)
その他の有形固定資産 32 (-)	その他の有形固定資産 30 (-)	その他の有形固定資産 31 (-)
施設利用権等 165 (-)	施設利用権等 158 (-)	施設利用権等 148 (-)
投資有価証券 69 (-)	投資有価証券 70 (-)	投資有価証券 67 (-)
計 23,626 (8,701)	計 18,342 (8,569)	計 21,256 (8,136)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
一年以内返済予定長期借入金 3,939百万円 (1,741百万円)	一年以内返済予定長期借入金 947百万円 (-百万円)	短期借入金 876百万円 (-百万円)
長期借入金 5,325 (2,578)	長期借入金 3,092 (1,354)	一年以内返済予定長期借入金 3,560 (1,593)
短期借入金 902 (-)	短期借入金 2,107 (1,223)	長期借入金 4,107 (1,905)
計 10,168 (4,320)	計 6,148 (2,578)	計 8,543 (3,499)
上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 806百万円 給料手当・賞与 1,355百万円 退職給付引当金 繰入額 21百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 9百万円 減価償却費 168百万円 研究開発費 589百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 889百万円 給料手当・賞与 1,249百万円 退職給付引当金 繰入額 41百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 10百万円 減価償却費 128百万円 研究開発費 562百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 1,652百万円 給料手当・賞与 2,765百万円 退職給付引当金 繰入額 28百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 19百万円 減価償却費 320百万円 研究開発費 1,283百万円</p>
<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 9百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 0百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 13百万円 構築物 0百万円</p>
<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 0百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 0百万円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運 搬具 9百万円 金型治工具 3百万円 什器備品 0百万円</p>	<p>※4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運 搬具 66百万円 金型治工具 0百万円 什器備品 0百万円</p>	<p>※4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 198百万円 金型治工具 127百万円 什器備品 1百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,795百万円	現金及び預金勘定 2,609百万円	現金及び預金勘定 2,456百万円
現金及び現金同等物 1,795百万円	現金及び現金同等物 2,609百万円	現金及び現金同等物 2,456百万円

(注) 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当連結グループは、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を、短期の支払資金の運用期間としておりますが、支払資金の決済期間を6ヶ月以内から3ヶ月以内に短縮したことに伴い、資金の範囲を3ヶ月以内の短期投資としました。なお、これによる影響はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	<p>1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>2,973</td> <td>1,922</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>1,755</td> <td>742</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345</td> <td>174</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,074</td> <td>2,839</td> <td>2,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未經 過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高 が、有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込 み法により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>682百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及 び装置	2,973	1,922	1,050	金型治 工具	1,755	742	1,012	その他	345	174	171	合計	5,074	2,839	2,234	1年内	1,218百万円	1年超	1,016百万円	合計	2,234百万円	支払リース料	682百万円	減価償却費相 当額	682百万円	<p>1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>2,952</td> <td>1,913</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>2,284</td> <td>1,117</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>421</td> <td>209</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,658</td> <td>3,239</td> <td>2,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未經 過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高 が、有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込 み法により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>763百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及 び装置	2,952	1,913	1,039	金型治 工具	2,284	1,117	1,167	その他	421	209	212	合計	5,658	3,239	2,419	1年内	1,282百万円	1年超	1,136百万円	合計	2,419百万円	支払リース料	763百万円	減価償却費相 当額	763百万円	<p>1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>2,880</td> <td>1,990</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>1,898</td> <td>1,043</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>354</td> <td>205</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,134</td> <td>3,238</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定 資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、 支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,355百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	2,880	1,990	890	金型治 工具	1,898	1,043	855	その他	354	205	149	合計	5,134	3,238	1,895	1年内	1,088百万円	1年超	807百万円	合計	1,895百万円	支払リース料	1,355百万円	減価償却費相 当額	1,355百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																										
機械及 び装置	2,973	1,922	1,050																																																																																										
金型治 工具	1,755	742	1,012																																																																																										
その他	345	174	171																																																																																										
合計	5,074	2,839	2,234																																																																																										
1年内	1,218百万円																																																																																												
1年超	1,016百万円																																																																																												
合計	2,234百万円																																																																																												
支払リース料	682百万円																																																																																												
減価償却費相 当額	682百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																										
機械及 び装置	2,952	1,913	1,039																																																																																										
金型治 工具	2,284	1,117	1,167																																																																																										
その他	421	209	212																																																																																										
合計	5,658	3,239	2,419																																																																																										
1年内	1,282百万円																																																																																												
1年超	1,136百万円																																																																																												
合計	2,419百万円																																																																																												
支払リース料	763百万円																																																																																												
減価償却費相 当額	763百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
機械及 び装置	2,880	1,990	890																																																																																										
金型治 工具	1,898	1,043	855																																																																																										
その他	354	205	149																																																																																										
合計	5,134	3,238	1,895																																																																																										
1年内	1,088百万円																																																																																												
1年超	807百万円																																																																																												
合計	1,895百万円																																																																																												
支払リース料	1,355百万円																																																																																												
減価償却費相 当額	1,355百万円																																																																																												
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,743百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	581百万円	1年超	2,161百万円	合計	2,743百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,708百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	345百万円	1年超	2,362百万円	合計	2,708百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	573百万円	1年超	1,798百万円	合計	2,372百万円																																																																								
1年内	581百万円																																																																																												
1年超	2,161百万円																																																																																												
合計	2,743百万円																																																																																												
1年内	345百万円																																																																																												
1年超	2,362百万円																																																																																												
合計	2,708百万円																																																																																												
1年内	573百万円																																																																																												
1年超	1,798百万円																																																																																												
合計	2,372百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	325	823	497
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	352	823	497

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	430

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	342	1,095	753
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	342	1,095	753

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	416

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	333	892	558
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	333	892	558

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	412

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	327	332	△5

（注）1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	329	338	△9

（注）1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

前連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	318	338	△9

(注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,261	28,629	3,414	53,306	—	53,306
(2) セグメント間の内部売上高	3,027	41	771	3,840	(3,840)	—
計	24,288	28,671	4,185	57,146	(3,840)	53,306
営業費用	24,027	28,095	3,804	55,927	(3,765)	52,161
営業利益	261	575	381	1,218	(74)	1,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア………フィリピン、中国

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,384	34,156	4,238	60,778	—	60,778
(2) セグメント間の内部売上高	4,015	220	857	5,093	(5,093)	—
計	26,399	34,376	5,095	65,871	(5,093)	60,778
営業費用	25,730	33,274	4,603	63,607	(4,781)	58,827
営業利益	669	1,101	492	2,263	(312)	1,951

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,231	58,727	7,460	111,419		111,419
(2) セグメント間の内部売上高	7,354	418	1,529	9,303	(9,303)	—
計	52,586	59,146	8,990	120,722	(9,303)	111,419
営業費用	51,293	57,800	8,238	117,333	(8,771)	108,561
営業利益	1,292	1,345	751	3,389	(531)	2,857

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	28,674	274	3,865	32,813
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	53,306
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.8	0.5	7.3	61.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	34,367	278	4,425	39,072
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	60,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.5	0.5	7.3	64.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……英国
 (3) アジア……フィリピン、中国、インド
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	59,674	625	7,613	67,913
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	111,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.6	0.6	6.8	61.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……英国
 (3) アジア……フィリピン、中国、インド
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 684円82銭 1株当たり中間純利益 金額 5円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 782円62銭 1株当たり中間純利益 金額 46円63銭 同左	1株当たり純資産額 689円05銭 1株当たり当期純利益 金額 18円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額または中間純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間（当期）純利益または中間純損失 （△）（百万円）	55	507	270
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与）	— —	— —	65 (65)
普通株式に係る中間（当期）純利益ま たは中間純損失（△）（百万円）	55	507	205
期中平均株式数（千株）	10,886	10,886	10,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業 (百万円)	58,148	13.2
その他 (百万円)	0	△41.2
合計 (百万円)	58,148	13.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	50,376	1.3	25,789	12.8
その他	—	—	—	—
合計	50,376	1.3	25,789	12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業 (百万円)	60,778	14.0
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	60,778	14.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先 (千円)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業㈱	18,923	35.5	20,359	33.5
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	10,934	20.5	10,480	17.2
ホンダオブアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	8,276	15.5	11,528	19.0
ホンダ・マニュファクチャリングオブアラバマ・エルエルシー	5,286	9.9	7,824	12.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。